

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月4日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	29,317 (15,050)	49,094 (22,034)	77,905
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	4,152	18,269	21,296
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,919 (1,494)	12,027 (4,767)	14,354
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,441	12,299	15,181
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	77,889	99,818	89,573
総資産額 (百万円)	1,149,909	1,466,176	1,401,130
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	11.37 (5.81)	46.67 (18.49)	55.82
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	11.23	41.87	49.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	6.8	6.8	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,874	20,166	57,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,744	1,877	7,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,052	25,080	95,483
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	150,593	154,315	161,331

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	16,838	18,238	1,400	8.3%増
トレーディング損益	4,445	21,891	17,446	392.4%増
金融収益	7,486	8,361	875	11.7%増
売上収益	-	132	132	-
その他の営業収益	547	472	75	13.8%減
営業収益	29,317	49,094	19,777	67.5%増
収益合計	29,529	52,131	22,602	76.5%増
金融費用	2,211	2,280	70	3.2%増
売上原価	-	14	14	-
販売費及び一般管理費	22,851	30,670	7,819	34.2%増
費用合計	25,376	33,862	8,485	33.4%増
税引前四半期利益	4,152	18,269	14,117	340.0%増
法人所得税費用	1,238	6,206	4,968	401.3%増
四半期利益	2,914	12,063	9,149	313.9%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,919	12,027	9,108	312.0%増

当第2四半期連結累計期間は、アジア・パシフィックセグメントで委託手数料が減少したものの、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が18,238百万円（前第2四半期連結累計期間比8.3%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が21,891百万円（同392.4%増）となりました。さらに、日本セグメント及び米国セグメントで受取利息が増加したことにより、金融収益が8,361百万円（同11.7%増）となりました。その結果、営業収益は49,094百万円（同67.5%増）となり、収益合計は52,131百万円（同76.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントなどで増加した結果、30,670百万円（同34.2%増）となり、費用合計は33,862百万円（同33.4%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が18,269百万円（同340.0%増）となりました。また、法人所得税費用が6,206百万円（同401.3%増）となりました。四半期利益は12,063百万円（同313.9%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,027百万円（同312.0%増）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,133	8,236	103	1.3%増
トレーディング損益	2,067	2,652	586	28.3%増
金融収益	4,099	4,633	534	13.0%増
その他の営業収益	57	74	17	29.2%増
営業収益	14,355	15,594	1,239	8.6%増
金融費用	1,032	840	191	18.5%減
販売費及び一般管理費	11,644	12,116	473	4.1%増
その他の収益費用(純額)	32	3,204	3,172	9,913.6%増
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	1,712	5,842	4,129	241.2%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルスの感染第5波が発生し夏場にかけて感染者数が急増、医療設備の逼迫も指摘されるなど危うい状況の中、全国的な緊急事態宣言の発出により飲食店や娯楽施設などの営業が一部制限され、都道府県をまたいだ移動の自粛も要請されるなどして停滞しました。9月に入ると全国的にワクチン接種率が高まったこともあってか感染者数はピークアウトして徐々に落ち着きました。新型コロナウイルスの対応に対する批判が高まり支持率が低迷した菅内閣総理大臣が自民党総裁選への不出馬を表明すると、新しい自民党総裁のもと大規模な経済政策が行われるのではとの期待が高まったことなどから日経平均株価は大きく値上がりしました。当第1四半期末時点で28,791円だった日経平均株価は、一時30,670円まで上昇し当第2四半期末時点では29,452円となりました。

当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆5,088億円となり、前第2四半期連結累計期間比で6.6%増加しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は693億円(前第2四半期連結累計期間比9.3%減)と減少したものの、米国株の手数料収益の増加等により、受入手数料が8,236百万円(同1.3%増)となりました。また、IFAサービスや証券仲介による債券関連収益等が増加したことによりトレーディング損益が2,652百万円(同28.3%増)となりました。さらに、信用取引残高の増加により金融収益が4,633百万円(同13.0%増)となりました。その結果、営業収益は15,594百万円(同8.6%増)となりました。

金融費用は840百万円(同18.5%減)となり、金融収支は3,792百万円(同23.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、人件費の増加などの結果、12,116百万円(同4.1%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が3,204百万円の利益(同9,913.6%増)となっていますが、暗号資産売却益1,616百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は5,842百万円(同241.2%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	8,341	8,772	431	5.2%増
金融収益	3,065	3,347	282	9.2%増
売上収益	14	42	29	208.6%増
その他の営業収益	520	389	131	25.2%減
営業収益	11,939	12,550	611	5.1%増
金融費用	1,255	1,321	66	5.2%増
売上原価	12	37	25	208.6%増
販売費及び一般管理費	9,539	12,760	3,220	33.8%増
その他の収益費用(純額)	11	119	109	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	1,122	1,687	2,809	-

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、新型コロナウイルスの感染者数は増加したものの、FRB(米連邦準備制度理事会)が大規模な金融緩和政策を継続したことやワクチン接種率の高まりによる重症化率の低下などを背景に回復傾向となりました。当第1四半期末時点で34,502ドルだったNYダウ平均は史上最高値を更新して一時35,625ドルまで上昇しましたが、FRBが年内にもテーパリングを開始し来年にも利上げを行うのではとの観測が高まると33,000ドル台まで調整し、当第2四半期末時点で33,843ドルとなりました。米長期金利はFRBの金融引締め観測が強まると徐々に上昇しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で3.2%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、主に稼働口座数の増加により、当第2四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)が208,858件(前第2四半期連結累計期間比3.1%増)となったものの、委託手数料は米ドルベースで4.5%減少、その他の受入手数料は米ドルベースで13.7%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは1.9%増加し、円換算後では8,772百万円(同5.2%増)となりました。一方、金融収益は、クリプトレンディングによる受取利息の増加などにより米ドルベースでは5.8%増加し、円換算後では3,347百万円(同9.2%増)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで1.8%増加し、円換算後で12,550百万円(同5.1%増)となりました。

金融費用は1,321百万円(同5.2%増)となり、金融収支は米ドルベースで8.5%の増加、円換算後では2,026百万円(同12.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、成長のための先行投資として広告宣伝費、人件費などが増加した結果、米ドルベースで29.6%増加し、円換算後では12,760百万円(同33.8%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は1,687百万円(前第2四半期連結累計期間は1,122百万円のセグメント利益)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	211	1,042	831	392.8%増
トレーディング損益	2,381	19,246	16,864	708.2%増
売上収益	-	132	132	-
その他の営業収益	-	30	30	-
営業収益	2,593	20,450	17,857	688.7%増
金融費用	0	2	1	296.6%増
売上原価	-	14	14	-
販売費及び一般管理費	1,775	6,686	4,911	276.6%増
その他の収益費用(純額)	11	79	68	639.2%増
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	828	13,826	12,999	1,570.5%増

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の暗号資産市場は、中国における暗号資産の禁止措置やマイニングの環境問題の指摘などによって一時は低迷しましたが、これらの懸念が和らぐとともに市況は改善傾向になりました。欧米を中心に大手企業や金融機関、機関投資家による市場参入が継続し、中米のエルサルバドルでは世界で初めてビットコインが法定通貨として採用されました。また、分散型金融(DeFi)やノンファンジブルトークン(NFT)といった新興市場が拡大するなかで数多くの暗号資産が新たに誕生し、国内においても当該期間中に8銘柄が新規上場するなど、オルトコイン市場も活況となりました。このような中、金融市場全体ではFRB(米連邦準備制度理事会)が年内にもテーパリングを開始するのではないかとの見方が強まりましたが、2021年7月には320万円台まで下落していたビットコインの価格は当第2四半期連結累計期間末時点で480万円台まで回復しました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第2四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は3兆4億円となり、前第2四半期連結累計期間比で286.3%増加しました。販売所暗号資産売買代金は3,732億円となり、前第2四半期連結累計期間比で449.8%増加しました。ビットコイン及びオルトコインの販売所取引が活発だったことによりトレーディング損益は19,246百万円(前連結会計年度比708.2%増)となりました。また、IE0の手数料収益や送金手数料の増加などにより受入手数料が1,042百万円(同392.8%増)となりました。NFT等の販売売上を計上し売上収益は132百万円となりました。さらにNFTの販売手数料などを計上し、その他の営業収益は30百万円となり、営業収益は20,450百万円(同688.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が増加したことにより6,686百万円(同276.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は13,826百万円(同1,570.5%増)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	464	403	61	13.2%減
トレーディング損益	0	0	0	-
金融収益	91	65	26	28.9%減
その他の営業収益	168	178	10	5.9%増
営業収益	723	645	78	10.7%減
金融費用	5	2	4	70.2%減
販売費及び一般管理費	535	511	24	4.5%減
その他の収益費用(純額)	7	2	5	-
持分法による投資利益又は損失()	40	38	3	6.5%減
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	216	168	47	22.0%減

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、中国経済の成長がやや鈍化したとみられる影響を受けたことなどから低調に推移しました。ハンセン指数は下落傾向となり当第2四半期末時点で24,575ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で2.9%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が403百万円(前第2四半期連結累計期間比13.2%減)となりました。一方、銀行の実効金利が低下したことから金融収益が65百万円(同28.9%減)となりましたが、為替手数料収益などが増加したことからその他の営業収益は178百万円(同5.9%増)となり、営業収益は645百万円(同10.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより511百万円(同4.5%減)となりました。

持分法による投資利益は38百万円(同6.5%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は168百万円(同22.0%減)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	359	426	67	18.6%増
営業収益	359	426	67	18.6%増
金融費用	46	258	212	456.7%増
販売費及び一般管理費	37	43	6	17.0%増
その他の収益費用(純額)	0	0	0	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	276	125	151	54.8%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が426百万円(前第2四半期連結累計期間比18.6%増)となり、営業収益は426百万円(同18.6%増)となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから258百万円(同456.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費などの増加により43百万円(同17.0%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は125百万円(同54.8%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月末)	増減
資産合計	1,401,130	1,466,176	65,046
負債合計	1,310,605	1,365,139	54,534
資本合計	90,524	101,036	10,512
親会社の所有者に帰属する持分	89,573	99,818	10,246

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、その他の金融資産などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、有価証券担保貸付金などが増加した結果、1,466,176百万円(前連結会計年度末比65,046百万円増)となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、有価証券担保借入金などが増加した結果、1,365,139百万円(同54,534百万円増)となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、101,036百万円(同10,512百万円増)となりました。

なお、2018年4月23日の取締役会において資金の借入を行うことを決議し、2018年6月29日に借入を実行した借入金30,000百万円を、2021年6月30日に満期返済しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,874	20,166	47,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,744	1,877	2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,052	25,080	79,132

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入20,166百万円(前第2四半期連結累計期間は26,874百万円の支出)、投資活動による支出1,877百万円(同4,744百万円の支出)及び財務活動による支出25,080百万円(同54,052百万円の収入)でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は154,315百万円(前連結会計年度末比7,016百万円減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、20,166百万円となりました。

預託金及び金銭の信託の増減により50,572百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により9,872百万円の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により65,638百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、1,877百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により1,519百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により2,778百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、25,080百万円となりました。

長期借入債務の調達による収入により14,656百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により30,002百万円、社債償還による支出により11,300百万円の資金を使用しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年11月4日開催の当社取締役会において、当社の米国子会社TradeStation Group, Inc.とその完全子会社であるTSG Merger Sub, Inc.及びニューヨーク証券取引所に上場している特別買収目的会社（SPAC）であるQuantum FinTech Acquisition Corporationが、Quantum FinTech Acquisition Corporationを存続会社、TSG Merger Sub, Inc.を消滅会社とする米国法上の逆三角合併を行うこと（以下、「本合併」という。）、並びに本合併に関して当事者が合併関連諸契約を締結すること、また、Galaxy Digital LPを割当予定先として第三者割当による新株式を発行することについて決議しました。

詳細については、「第4 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 18.後発事象」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	258,998,600	258,998,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	258,998,600	258,998,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	258,998,600	-	10,393	-	43,266

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	51,836,100	20.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,297,600	7.87
株式会社松本	東京都新宿区大京町	17,243,200	6.68
UBS AG LONDON ASI A EQUITIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	8,354,098	3.24
松本 大	東京都	7,566,500	2.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,425,938	2.49
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ーティー ジヤスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 K UNSTLAAN, 1040 BR USSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,167,743	2.39
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17号	5,720,000	2.21
工藤 恭子	東京都	3,455,800	1.34
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	3,273,000	1.26
計	-	130,339,979	50.55

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨ててお
ります。

2. 2021年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社
及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社の2社で、2021年4月15日現在で以下の株式
を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式
数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	799,772	0.31
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	6,977,000	2.69
合計	-	7,776,772	3.00

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,468,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,485,900	2,564,859	-
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	258,998,600	-	-
総株主の議決権	-	2,564,859	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,166,900	-	1,166,900	0.45
マネックス証券株式会社(注)	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,301,600	-	1,301,600	0.50
計	-	2,468,500	-	2,468,500	0.95

(注)顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
収益			
営業収益	6, 7	29,317	49,094
その他の金融収益		114	1,234
その他の収益		58	1,766
持分法による投資利益		40	38
収益合計		29,529	52,131
費用			
金融費用		2,211	2,280
売上原価		-	14
販売費及び一般管理費		22,851	30,670
その他の金融費用		83	42
その他の費用		232	856
費用合計		25,376	33,862
税引前四半期利益		4,152	18,269
法人所得税費用		1,238	6,206
四半期利益		2,914	12,063
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,919	12,027
非支配持分		5	36
四半期利益		2,914	12,063
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	11.37	46.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		11.23	41.87

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
収益			
営業収益	6, 7	15,050	22,034
その他の金融収益		31	1,040
その他の収益		37	1,707
持分法による投資利益		28	25
収益合計		15,145	24,806
費用			
金融費用		1,152	1,289
売上原価		-	14
販売費及び一般管理費		11,587	15,521
その他の金融費用		81	14
その他の費用		165	833
費用合計		12,984	17,644
税引前四半期利益		2,161	7,161
法人所得税費用		666	2,383
四半期利益		1,495	4,779
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,494	4,767
非支配持分		1	12
四半期利益		1,495	4,779
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
	15		
基本的1株当たり四半期利益(円)		5.81	18.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		5.69	16.80

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	2,914	12,063
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	169	158
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	115	12
在外営業活動体の換算差額	538	137
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	36
税引後その他の包括利益	477	272
四半期包括利益	2,437	12,335
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,441	12,299
非支配持分	5	36
四半期包括利益	2,437	12,335

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	1,495	4,779
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	5	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	10	36
在外営業活動体の換算差額	668	38
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3	23
税引後その他の包括利益	670	38
四半期包括利益	825	4,740
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	824	4,729
非支配持分	1	12
四半期包括利益	825	4,740

(3)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	9,11	163,989	156,606
預託金及び金銭の信託	9,10	774,582	826,785
商品有価証券等	9,10	4,457	6,244
デリバティブ資産	9,10	12,067	11,978
棚卸資産	10,12	45,462	43,723
有価証券投資	9,10	8,515	9,570
信用取引資産	9	182,017	187,856
有価証券担保貸付金	9	42,774	63,442
その他の金融資産	9,10	112,904	102,781
有形固定資産		4,961	4,460
無形資産		44,861	43,930
持分法投資		345	329
繰延税金資産		1,456	1,258
その他の資産		2,738	7,214
資産合計		1,401,130	1,466,176
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	9,10	5,621	4,706
信用取引負債	9	37,637	33,604
有価証券担保借入金	9	117,259	131,525
預り金	9	492,466	553,997
受入保証金	9	334,357	340,218
社債及び借入金	9	246,220	223,325
その他の金融負債	9,10	17,496	17,531
引当金		208	208
未払法人税等		6,571	5,868
繰延税金負債		3,074	3,237
その他の負債		49,695	50,920
負債合計		1,310,605	1,365,139
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,253	40,101
自己株式		446	383
利益剰余金		30,148	40,242
その他の資本の構成要素		9,225	9,465
親会社の所有者に帰属する持分		89,573	99,818
非支配持分		952	1,218
資本合計		90,524	101,036
負債及び資本合計		1,401,130	1,466,176

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	10,394	40,291	1,032	18,011	558	978	7,171	175	15	8,547	76,210	
四半期利益	-	-	-	2,919	-	-	-	-	-	-	2,919	
その他の包括利益	-	-	-	-	169	115	538	-	7	477	477	
四半期包括利益	-	-	-	2,919	169	115	538	-	7	477	2,441	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	14	-	-	819	-	-	-	-	-	-	819	
自己株式の処分	13	-	216	586	-	-	-	370	-	370	-	
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	216	216	-	-	-	-	-	-	-	
株式報酬の認識		-	-	2	-	-	-	92	-	92	90	
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		-	33	-	-	-	-	-	-	-	33	
所有者との取引額合計		-	33	586	1,036	-	-	278	-	278	762	
2020年9月30日残高	10,394	40,258	446	19,893	727	864	6,632	453	22	7,791	77,889	

注記	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高	815	77,024
四半期利益	5	2,914
その他の包括利益	-	477
四半期包括利益	5	2,437
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	14	819
自己株式の処分	13	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替	-	-
株式報酬の認識	-	90
新株予約権の認識	21	21
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	13	46
所有者との取引額合計	8	754
2020年9月30日残高	817	78,707

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	10,394	40,253	446	30,148	717	656	8,153	324	23	9,225	89,573	
四半期利益	-	-	-	12,027	-	-	-	-	-	-	12,027	
その他の包括利益	-	-	-	-	158	12	137	-	36	272	272	
四半期包括利益	-	-	-	12,027	158	12	137	-	36	272	12,299	
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	14	-	-	1,932	-	-	-	-	-	-	1,932	
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	13	-	75	63	-	-	-	138	-	138	-	
株式報酬の認識		-	-	-	-	-	-	106	-	106	106	
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		-	227	-	-	-	-	-	-	-	227	
所有者との取引額合計		-	152	63	1,932	-	-	-	32	-	2,053	
2021年9月30日残高		10,394	40,101	383	40,242	875	668	8,291	356	13	9,465	99,818

注記	非支配 持分	資本合計	
2021年4月1日残高	952	90,524	
四半期利益	36	12,063	
その他の包括利益	-	272	
四半期包括利益	36	12,335	
所有者との取引額			
親会社の所有者に対 する配当金	14	-	1,932
非支配持分に対する 配当金		32	32
自己株式の処分	13	-	-
株式報酬の認識		-	106
新株予約権の認識		22	22
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		240	14
所有者との取引額合計		230	1,823
2021年9月30日残高		1,218	101,036

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,152	18,269
減価償却費及び償却費	4,091	4,151
非金融資産の減損損失	-	656
金融収益及び金融費用	5,306	7,273
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	1,429	826
信用取引資産及び信用取引負債の増減	33,255	9,872
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	11,540	6,356
預託金及び金銭の信託の増減	33,035	50,572
受入保証金及び預り金の増減	46,531	65,638
短期貸付金の増減	14,273	5,499
その他	12,025	3,479
小計	30,150	22,794
利息及び配当金の受取額	5,877	7,222
利息の支払額	2,133	2,193
法人所得税の支払額又は還付額(は支 払)	468	7,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,874	20,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	1,635	67
有価証券投資等の売却及び償還による収入	47	1,519
有形固定資産の取得による支出	248	147
無形資産の取得による支出	2,894	2,778
子会社の取得による支出	-	355
その他	15	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,744	1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	59,174	205
社債の発行による収入	10,310	3,500
社債の償還による支出	4,000	11,300
長期借入債務の調達による収入	-	14,656
長期借入債務の返済による支出	10,002	30,002
リース債務の返済による支出	566	461
配当金の支払額	818	1,929
非支配持分からの払込による収入	-	14
非支配持分からの取得による支出	46	-
非支配持分への配当金の支払額	-	32
その他	-	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,052	25,080
現金及び現金同等物の増減額	22,434	6,791
現金及び現金同等物の期首残高	127,832	161,331
現金及び現金同等物の為替換算による影響	326	226
現金及び現金同等物の四半期末残高	11 150,593	154,315

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券等の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改定に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時生じる財務報告への影響に対応するための改訂

当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	14,210	11,441	2,590	716	359	29,317	-	29,317
セグメント間の内部営業収益又は振替高	145	498	2	7	-	653	653	-
計	14,355	11,939	2,593	723	359	29,969	653	29,317
金融費用	1,032	1,255	0	5	46	2,339	128	2,211
売上原価	-	12	-	-	-	12	12	-
減価償却費及び償却費	2,644	1,203	186	58	-	4,091	-	4,091
その他の販売費及び一般管理費	9,000	8,336	1,590	477	37	19,439	679	18,760
その他の収益費用(純額)	32	11	11	7	0	25	169	143
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	40	-	40	-	40
セグメント利益又は損失()	1,712	1,122	828	216	276	4,154	2	4,152

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,099	3,065	-	91	359	7,614	128	7,486
売上収益	-	14	-	-	-	14	14	-

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	15,458	12,127	20,444	639	426	49,094	-	-	49,094
セグメント間の内部営業収益又は振替高	137	423	7	6	-	572	9,583	10,155	-
計	15,594	12,550	20,450	645	426	49,666	9,583	10,155	49,094
金融費用	840	1,321	2	2	258	2,423	-	143	2,280
売上原価	-	37	14	-	-	51	-	37	14
減価償却費及び償却費	2,603	1,297	197	54	-	4,151	-	-	4,151
その他の販売費及び一般管理費	9,514	11,462	6,489	457	43	27,966	-	1,447	26,519
その他の収益費用(純額)	3,204	119	79	2	0	3,162	-	1,060	2,102
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	38	-	38	-	-	38
セグメント利益又は損失()	5,842	1,687	13,826	168	125	18,274	9,583	9,589	18,269

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	4,633	3,347	-	65	426	8,471	9,583	9,693	8,361
売上収益	-	42	132	-	-	175	-	42	132

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	7,011	5,680	1,776	392	190	15,050	-	15,050
セグメント間の内部営業収益又は振替高	63	265	1	4	-	334	334	-
計	7,074	5,946	1,778	396	190	15,384	334	15,050
金融費用	561	591	5	2	46	1,206	54	1,152
売上原価	-	9	-	-	-	9	9	-
減価償却費及び償却費	1,350	593	94	29	-	2,067	-	2,067
その他の販売費及び一般管理費	4,516	4,156	965	243	18	9,898	378	9,520
その他の収益費用(純額)	81	0	12	1	0	70	108	178
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	28	-	28	-	28
セグメント利益又は損失()	565	597	725	149	126	2,162	1	2,161

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	2,099	1,470	-	45	190	3,805	53	3,752
売上収益	-	10	-	-	-	10	10	-

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	7,766	5,957	7,708	318	285	22,034	-	22,034
セグメント間の内部営業収益又は振替高	78	208	3	4	-	292	292	-
計	7,843	6,165	7,711	322	285	22,326	292	22,034
金融費用	462	696	1	1	218	1,379	90	1,289
売上原価	-	5	14	-	-	19	5	14
減価償却費及び償却費	1,287	644	100	26	-	2,057	-	2,057
その他の販売費及び一般管理費	4,794	6,190	2,834	237	18	14,073	609	13,464
その他の収益費用(純額)	2,402	131	70	1	0	2,339	412	1,927
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	25	-	25	-	25
セグメント利益又は損失()	3,702	1,502	4,831	82	49	7,162	1	7,161

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,219	1,620	-	33	285	4,157	61	4,096
売上収益	-	5	132	-	-	138	5	132

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

6. 営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	8,133	8,341	211	464	-	17,149	311	16,838
トレーディング損益	2,067	-	2,381	0	-	4,448	2	4,445
金融収益	4,099	3,065	-	91	359	7,614	128	7,486
売上収益	-	14	-	-	-	14	14	-
その他の営業収益	57	520	-	168	-	745	197	547
営業収益	14,355	11,939	2,593	723	359	29,969	653	29,317

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	9,425	10,540	2,593	632	-	23,190	525	22,665
受入手数料	8,133	8,341	211	464	-	17,149	311	16,838
トレーディング損益	-	-	2,381	-	-	2,381	2	2,379
金融収益	1,235	1,666	-	-	-	2,901	-	2,901
売上収益	-	14	-	-	-	14	14	-
その他の営業収益	57	520	-	168	-	745	197	547
その他の源泉から生じた収益	4,931	1,399	-	91	359	6,780	128	6,652

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
受入手数料	8,236	8,772	1,042	403	-	18,452	-	215	18,238
トレーディング 損益	2,652	-	19,246	0	-	21,898	-	7	21,891
金融収益	4,633	3,347	-	65	426	8,471	9,583	9,693	8,361
売上収益	-	42	132	-	-	175	-	42	132
その他の営業収 益	74	389	30	178	-	670	-	199	472
営業収益	15,594	12,550	20,450	645	426	49,666	9,583	10,155	49,094

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
顧客との契約か ら生じた収益	9,406	10,875	20,450	580	-	41,312	-	463	40,849
受入手数料	8,236	8,772	1,042	403	-	18,452	-	215	18,238
トレーディン グ損益	-	-	19,246	-	-	19,246	-	7	19,239
金融収益	1,097	1,672	-	-	-	2,769	-	-	2,769
売上収益	-	42	132	-	-	175	-	42	132
その他の営業 収益	74	389	30	178	-	670	-	199	472
その他の源泉か ら生じた収益	6,188	1,675	-	65	426	8,354	9,583	9,693	8,244

- (注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。
2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。
3. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
受入手数料	3,917	4,189	141	257	-	8,504	171	8,332
トレーディング損益	1,028	-	1,636	0	-	2,665	1	2,663
金融収益	2,099	1,470	-	45	190	3,805	53	3,752
売上収益	-	10	-	-	-	10	10	-
その他の営業収益	29	276	-	95	-	400	97	303
営業収益	7,074	5,946	1,778	396	190	15,384	334	15,050

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
顧客との契約から生じた収益	4,610	5,257	1,778	351	-	11,996	281	11,715
受入手数料	3,917	4,189	141	257	-	8,504	171	8,332
トレーディング損益	-	-	1,636	-	-	1,636	1	1,635
金融収益	663	782	-	-	-	1,445	-	1,445
売上収益	-	10	-	-	-	10	10	-
その他の営業収益	29	276	-	95	-	400	97	303
その他の源泉から生じた収益	2,465	688	-	45	190	3,388	53	3,335

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
受入手数料	4,152	4,345	572	202	-	9,271	109	9,162
トレーディング損益	1,435	-	7,074	0	-	8,509	3	8,506
金融収益	2,219	1,620	-	33	285	4,157	61	4,096
売上収益	-	5	132	-	-	138	5	132
その他の営業収益	37	194	67	87	-	251	114	137
営業収益	7,843	6,165	7,711	322	285	22,326	292	22,034

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
顧客との契約から生じた収益	4,723	5,332	7,711	289	-	18,055	231	17,824
受入手数料	4,152	4,345	572	202	-	9,271	109	9,162
トレーディング損益	-	-	7,074	-	-	7,074	3	7,071
金融収益	534	787	-	-	-	1,321	-	1,321
売上収益	-	5	132	-	-	138	5	132
その他の営業収益	37	194	67	87	-	251	114	137
その他の源泉から生じた収益	3,120	833	-	33	285	4,271	61	4,210

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

7. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	12,612	12,115
引受売出手数料	24	57
募集売出手数料	4	9
その他受入手数料	4,198	6,056
合計	16,838	18,238
	百万円	百万円
	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
委託手数料	6,054	5,995
引受売出手数料	19	30
募集売出手数料	2	7
その他受入手数料	2,258	3,130
合計	8,332	9,162

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

8. その他の費用

当第2四半期連結累計期間において、米国セグメントで非金融資産の減損損失656百万円を計上しました。

9. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「9. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、レベル2に分類しています。

その他の金融負債（条件付対価）

条件付対価については、将来追加で支払いが発生する金額をもとに公正価値を見積っており、レベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債（条件付対価以外）

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については、レベル1に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	163,989	163,989	163,989
預託金及び金銭の信託	-	-	273,339	501,243	774,582	774,582
商品有価証券等	4,457	-	-	-	4,457	4,457
デリバティブ資産	12,067	-	-	-	12,067	12,067
有価証券投資	6,200	2,315	-	-	8,515	8,515
信用取引資産	-	-	-	182,017	182,017	182,017
有価証券担保貸付金	-	-	-	42,774	42,774	42,774
その他の金融資産	1,274	-	-	111,630	112,904	112,904
合計	23,998	2,315	273,339	1,001,653	1,301,305	1,301,305
デリバティブ負債	5,621	-	-	-	5,621	5,621
信用取引負債	-	-	-	37,637	37,637	37,637
有価証券担保借入金	-	-	-	117,259	117,259	117,259
預り金	-	-	-	492,466	492,466	492,466
受入保証金	-	-	-	334,357	334,357	334,357
社債及び借入金	-	-	-	246,220	246,220	246,633
その他の金融負債	3,788	-	-	13,708	17,496	17,496
合計	9,410	-	-	1,241,647	1,251,056	1,251,470

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

	純損益を通じ て公正価値で 測定する金融 資産及び金融 負債	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産及び 金融負債	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	156,606	156,606	156,606
預託金及び金銭の信託	-	-	298,280	528,505	826,785	826,785
商品有価証券等	6,244	-	-	-	6,244	6,244
デリバティブ資産	11,978	-	-	-	11,978	11,978
有価証券投資	8,027	1,543	-	-	9,570	9,570
信用取引資産	-	-	-	187,856	187,856	187,856
有価証券担保貸付金	-	-	-	63,442	63,442	63,442
その他の金融資産	386	-	-	102,395	102,781	102,781
合計	26,635	1,543	298,280	1,038,803	1,365,261	1,365,261
デリバティブ負債	4,706	-	-	-	4,706	4,706
信用取引負債	-	-	-	33,604	33,604	33,604
有価証券担保借入金	-	-	-	131,525	131,525	131,525
預り金	-	-	-	553,997	553,997	553,997
受入保証金	-	-	-	340,218	340,218	340,218
社債及び借入金	-	-	-	223,325	223,325	223,674
その他の金融負債	-	-	-	17,531	17,531	17,531
合計	4,706	-	-	1,300,199	1,304,906	1,305,255

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	12,067	11,978
デリバティブ負債	5,621	4,706

10. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「9. 金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち暗号資産については、主要な暗号資産取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 5.7%

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 4.9%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	273,339	-	-	273,339
商品有価証券等	2,401	2,056	-	4,457
デリバティブ資産	-	12,067	-	12,067
棚卸資産	45,462	-	-	45,462
有価証券投資	1,249	-	7,266	8,515
その他の金融資産	1,274	-	-	1,274
合計	323,725	14,123	7,266	345,114
デリバティブ負債	-	5,621	-	5,621
その他の金融負債	-	-	3,788	3,788
合計	-	5,621	3,788	9,410

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	298,280	-	-	298,280
商品有価証券等	5,048	1,197	-	6,244
デリバティブ資産	-	11,978	-	11,978
棚卸資産	43,723	-	-	43,723
有価証券投資	1,127	-	8,443	9,570
その他の金融資産	386	-	-	386
合計	348,564	13,175	8,443	370,182
デリバティブ負債	-	4,706	-	4,706
合計	-	4,706	-	4,706

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	有価証券投資	有価証券投資	その他の 金融負債
	百万円	百万円	百万円
期首残高	5,022	7,266	3,788
利得及び損失合計	495	1,798	-
純損益	285	1,577	-
その他の包括利益	209	222	-
取得	1,845	919	-
売却及び回収	178	1,540	-
支払	-	-	3,788
四半期末残高	7,185	8,443	-
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に関して四半期利益として認識された未実現利得又は損失（ ）の純額	285	1,471	-

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

11. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	163,989	156,606
担保提供預金	2,658	2,291
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	161,331	154,315

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

12. 棚卸資産

国際会計基準（IFRS）において暗号資産の取引等に係る基準は存在しません。このため、当社グループは、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、保有する暗号資産に対する会計上の支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

当社グループが保有する暗号資産のうち、会計上の支配があると判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しています。一方で、当社グループが保有する暗号資産のうち、利用者から預託を受けた暗号資産で、下記の事項を総合的に勘案した結果、会計上の支配がないと判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

利用者から預託を受けた暗号資産は、主に自らの計算において保有する暗号資産と同様に当社グループが管理する電子ウォレットにおいて保管しており、暗号資産の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、利用者の許可のない当社グループによる使用は制限されています。また、利用者から預託を受けた暗号資産は、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を分別し、利用者ごとの残高を管理しており、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を保管するウォレットを明確に区分し管理しています。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。一方で、これらの暗号資産は、コインチェック株式会社の清算時等において、自らの計算において保有する暗号資産と同様に扱われる可能性があります。また、暗号資産の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されていない利用者から預託を受けた暗号資産の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ385,578百万円、380,442百万円であります。これらの金額は、主要な暗号資産取引所における各期末日時点の取引価格に基づいて算定しています。

会計上の支配があると判断した暗号資産（利用者との消費貸借契約等に基づく暗号資産を含む）のうち、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有している暗号資産については、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、IAS第2号「棚卸資産」に基づき、連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識しています。棚卸資産として認識している暗号資産のうち、コインチェック株式会社が保有する暗号資産の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ30,910百万円、32,824百万円であります。なお、棚卸資産として認識している利用者との消費貸借契約等に基づく暗号資産に対応する負債については、当社グループにおける前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ45,382百万円、43,745百万円であり、連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれていません。

公正価値の測定方法及び公正価値ヒエラルキーについては、「10. 公正価値測定」をご参照ください。

13. 資本金及びその他の資本

前第2四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を1,705,200株（処分価額の総額370百万円）処分しました。

当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）、専門役員及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を192,400株（処分価額の総額138百万円）処分しました。

14. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2020年5月29日	普通株式	819	3.20	2020年3月31日	2020年6月8日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2021年5月25日	普通株式	1,932	7.50	2021年3月31日	2021年6月7日

基準日が当第2四半期連結累計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2021年10月29日	普通株式	1,960	7.60	2021年9月30日	2021年12月1日

15. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	2,919	12,027
調整(注)	35	1,237
希薄化後	<u>2,884</u>	<u>10,790</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	256,725	257,722
調整	-	-
希薄化後	<u>256,725</u>	<u>257,722</u>
	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	1,494	4,767
調整(注)	29	436
希薄化後	<u>1,464</u>	<u>4,332</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	257,273	257,784
調整	-	-
希薄化後	<u>257,273</u>	<u>257,784</u>

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

16. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	28	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	14	55
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び 執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	84	-
当社に対して重要な 影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	35	53
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

17. 追加情報

前連結会計年度の有価証券報告書「38. 追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

18. 後発事象

(当社連結子会社TradeStation Group, Inc.のQuantum FinTech Acquisition CorporationとのDe-SPACによるニューヨーク証券取引所上場を目的とした関連契約の締結)

当社は、2021年11月4日開催の当社取締役会において、当社の米国子会社TradeStation Group, Inc.（本社：米国フロリダ州、代表者：John Bartleman、以下、「トレードステーショングループ」）が、ニューヨーク証券取引所（以下、「NYSE」）に上場している特別買収目的会社（以下、「SPAC」）であるQuantum FinTech Acquisition Corporation（本社：米国デラウェア州、取締役会長兼CEO John Schaible、以下、「QFTA」）との統合により2022年上半期までにティッカーシンボル「TRDE」としてNYSEに上場を目指すこと（以下、「本取引」）及び本取引の関連契約を締結することを決議し締結しました。

1. 本取引の目的

当社グループはかねて、グローバルな金融商品及びサービスを世界中の個人投資家へ提供するべく、事業ポートフォリオを日本のみならず米国、アジアへと拡大してきました。中でもトレードステーショングループは、個人投資家にとって世界最大の米国市場において、アクティブトレーダーを中心とする投資家層からそのオンライン取引プラットフォームについて高評価を得ておりましたが、2017年以降は高品質なサービスを一般投資家層にも提供するべくブランドの刷新を図るとともにサービスラインナップの強化などを行いました。さらに、近年の新型コロナウイルス感染症拡大等を背景とした米国における新たな個人投資家層拡大の流れに乗り、稼働口座数及び預かり資産が大きく拡大しています。そして、米国市場の個人投資家層の裾野拡大は、今後も継続するものと予想しております。

このような状況の下、当社は、現在の米国投資家人口拡大の状況がトレードステーショングループの成長ステージへの転換の好機と捉え、今後は顧客基盤の拡大を飛躍的に加速し、トレードステーショングループが提供する最先端の取引環境をより多くのお客様へと提供していくことを目指すこととしました。これに合わせ、大規模なマーケティング施策とサービスを向上させるための積極的な投資を実行するために必要な成長資金を調達することとし、効果的にこの成長資金を調達する手段として、トレードステーショングループとSPACとの統合（以下、「De-SPAC」）により、トレードステーショングループを米国主要市場の上場企業にさせることを選択しました。

また当社においては、米国NASDAQ Global Select市場に上場していたトレードステーショングループを2011年に公開買付けによって4億11百万米ドルで買収して以来、様々な形でその企業価値の向上に努めましたが、今回、QFTAとの統合およびトレードステーショングループをDe-SPACを通じて再上場させることにより、当社が信じているトレードステーショングループの本来の価値を顕在化することができると期待しています。そして、このように事業成長を目指す子会社の必要資金を、米国資本市場で調達する道を確立することで、今後の当社グループ全体の成長を支えるフレキシブルな資本政策の実施が可能になり、当社グループの持続的かつ中長期的な企業価値向上にも資することになると信じています。更に、アメリカ資本市場に於ける外部資本導入によってコーポレートガバナンス上の規律を強化し、NYSEでの上場によってブランド認知度を向上させ、更には株式等を用いたインセンティブによる人材確保・採用を可能にすることで、トレードステーショングループのさらなる成長を促します。

2. 本取引の概要

本取引は、トレードステーショングループ、その完全子会社（買収用子会社）であるTSG Merger Sub, Inc.（以下、「Merger Sub」）及びQFTAが、QFTAを存続会社、Merger Subを消滅会社とする逆三角合併（以下、「本合併」）を行う取引です。本合併の結果、Merger Subは消滅し、QFTAはトレードステーショングループの完全子会社となり、QFTAの株主はトレードステーショングループの株式を合併の対価として受け取ります。本合併の効力発生は、2022年1月から6月の間を目途とし、本合併に伴いトレードステーショングループはティッカーシンボル「TRDE」としてNYSEに上場を申請します。本取引のストラクチャーは以下となります。

(本合併の概要)

QFTAはPIPE（Private Investment in Public Equity）投資家から115百万米ドルの資金調達を実施します。なお、当社も、引き続きトレードステーショングループの親会社として、同社の成長をサポート及びコミットすべく、当該PIPE投資家の1社として、50百万米ドルのQFTA株式を引き受けます。

トレードステーショングループの100%子会社であるMerger Sub（消滅会社）とQFTA（存続会社）が米国法上の逆三角合併を行います。

逆三角合併の結果、Merger Subは消滅し、QFTAはトレードステーショングループの完全子会社となります。QFTAの株主はトレードステーショングループの株式を本合併の対価として受け取り、QFTAのワラント保有者が保有するワラントは、トレードステーショングループのワラント（日本の会社法上の新株予約権に相当します。）に転換されます。

本合併に伴い、トレードステーショングループは、NYSEに上場を申請します。（以下、上場後のトレードステーショングループを「新トレードステーショングループ」と言います）

(本合併後)

1 本合併後の新トレードステーショングループの持分比率（予定）：当社（約134.8百万株、約81.5%）（PIPE投資分も含む。）、QFTA既存株主（約20.9百万株、約12.6%）、PIPE投資家（当社を除く。）（約7.2百万株、約4.3%）、QFTAのスポンサー（約2.6百万株、約1.6%）（なお、上記は、QFTAの全既存株主がQFTA株式について償還請求を行わないこと、及びダウンサイドプロテクションの権利を有するPIPE投資家に対し、ダウンサイドプロテクションが発効しないことを前提としており、また、対価の調整として当社及びQFTAのスポンサーに対して発行される可能性のある株式数、ワラント行使による希薄化、並びにequity incentive planや株式報酬を考慮していません。）

2 信託におけるQFTAの現在の保有現金額（2021年6月末）は201百万米ドルですが、QFTAの既存株主が保有株式の50%（直近の実績値の平均値より推定）について償還請求を行った場合には、PIPE投資額（115百万米ドル）と併せて約215百万ドルの資産の増加が見込まれます。なお、上記資産の増加額は本取引にかかる費用支払いを考慮しておらず、当該費用支払いを考慮すると資産の増加額は上記より減少します。

3 QFTAは、当面は新トレードステーショングループの子会社として存続し、将来的には新トレードステーショングループと合併するか、又は清算する予定です。

4 当社が保有する新トレードステーショングループ株式（但し、PIPE投資で引き受けた株式を除く。）には、ロックアップ（売却制限）が付されていますが、以下の条件に従ってロックアップは解除されます。

a) 本合併のクロージングから1年後の日、又は本合併のクロージング後任意の連続30取引日のうち20取引日の新トレードステーショングループ株式の最終報告売値が12.50米ドル以上となった日のどちらか早い方の日において、当社が保有する新トレードステーショングループ株式の1/3についてロックアップは解除され、売却が可能となります。

b) 本合併のクロージングから2年後の日、又は本合併のクロージング後任意の連続30取引日のうち20取引日の新トレードステーショングループ株式の最終報告売値が15米ドル以上となった日のどちらか早い方の日において、当社が保有する新トレードステーショングループ株式の1/3についてロックアップは解除され、売却が可能となります。

c) 本合併のクロージングから3年後の日、又は本合併のクロージング後任意の連続30取引日のうち20取引日の新トレードステーショングループ株式の最終報告売値が17.50米ドル以上となった日のどちらか早い方の日において、当社が保有する新トレードステーショングループ株式の1/3についてロックアップは解除され、売却が可能となります。

5 本合併のクロージングには、本合併を禁止する当局の命令等がないこと、QFTAの既存株主による本合併の承認、トレードステーショングループの単独株主としての当社によるトレードステーションの定款等の変更の承認、Merger Subの単独株主としてのトレードステーショングループによる本合併の承認、本合併に伴って発行される新トレードステーショングループ普通株式がNYSEに上場することの承認、本合併に伴って発行される新トレードステーショングループ普通株式等に関する米国証券法上の登録書類の効力の発生、その他の一般的なクロージングの前提条件の充足が必要となります。

3. 業績へ与える影響

本取引が当社及び関係会社の連結貸借対照表または連結損益計算書の各項目に与える影響は、現在精査中です。

4. 本取引の日程

2021年11月4日 本取引の承認に関する当社取締役会決議

2021年11月4日 本取引に関する当社による関連契約の締結

QFTA株主総会（本合併を承認するための株主総会）予定日、NYSE上場予定日等の今後の日程は、本日現在では未定です。

5.トレードステーショングループの概要

名称	TradeStation Group, Inc.
本拠地	フロリダ州、米国
代表者の役職・氏名	President & CEO, John Bartleman
事業内容	オンライン証券プラットフォームの提供等
決算期	3月
大株主及び その持株比率	マネックスグループ株式会社 (100%)

6.本合併の他の当事会社 (QFTA、Merger Sub) の概要

名称	Quantum FinTech Acquisition Corporation
本拠地	4221 W. Boy Scout Blvd., Suite 300, Tampa, FL 33607
代表者の役職・氏名	Chairman & CEO, John Schaible
事業内容	合併、株式交換、資産取得、株式購入、再編、又は一若しくは複数の事業体との類似の統合を行うこと
資本金	589米ドル (2021年6月30日)
設立年月日	2021年1月29日
発行済株式総数	5,884,109株 (2021年6月30日)
決算期	12月
大株主及び 持株比率	Quantum Ventures LLC 93.0% (2020年12月31日)

名称	TSG Merger Sub, Inc.
本拠地	フロリダ州、米国
代表者の役職・氏名	President & CEO, John Bartleman
事業内容	合併を行うために設立された買収用子会社
資本金	1米ドル
設立年月日	2021年9月27日
発行済株式総数	100
決算期	12月
大株主及び 持株比率	TradeStation Group, Inc. (100%)

7. 本取引の当事者の直前事業年度の財政状態及び経営成績

(1) トレードステーショングループ

2021年3月期 (単位: 百万円)

総資産	444,540
純資産	27,769
1株当たり純資産	27.8
売上高	25,375
営業利益	3,187
税引前利益	3,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,523
1株当たり当期純利益	2.5

(2) Quantum Fintech Acquisition Corporation

2020年12月期 (単位: 米ドル)

総資産	200,620
純資産	19,580
1株当たり純資産(ドル)	0.039
売上高	0
営業利益	5,420
税引前利益	5,420
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,420
1株当たり当期純利益	-

(3) TSG Merger Sub, Inc.

2021年10月設立であり、まだ決算期を迎えておりません。

8. 本合併後の新トレードステーショングループの状況

名称	TradeStation Group Inc.
所在地	フロリダ州、米国
代表者	President & CEO, John Bartleman
事業内容	オンライン証券プラットフォームの提供等
資本金	10米ドル
決算期	3月

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年11月4日開催の当社取締役会において、Galaxy Digital LPを割当予定先として第三者割当による新株式を発行すること(以下「本第三者割当増資」といいます。)について決定しました。

1. 募集の概要

(1)	払込期日	2021年12月7日
(2)	発行新株式数	普通株式8,448,500株
(3)	発行価額	1株につき金651円
(4)	調達資金の額	5,499,973,500円
(5)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によりGalaxy Digital LPに割り当てます。
(6)	その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
5,499,973,500	24,000,000	5,475,973,500

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書作成費用及び登記関連費用等の合計額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な用途

本第三者割当増資の差引手取概算額5,475,973,500円の具体的な用途については、次のとおり予定しております。なお、以下の資金用途に充当するまでの間の当該資金は、当社銀行預金口座にて適切に管理を行う予定です。

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
SPACへの出資資金	5,476百万円	2022年1月~2022年6月

(注) 前述の通り、TSGがDe-SPAC上場を目指していますが、本第三者割当増資により調達する資金は、当該De-SPAC上場のプロセスの一つである「SPACに対するPIPE(Private Investment in Public Equity)投資」として、SPACへの出資資金として使用する予定です。但し、外部環境の変化等によりDe-SPAC上場が実施されない場合は、De-SPAC上場の目的であるTSGの成長資金として使用する予定です。

19. 要約四半期連結財務諸表の承認

2021年11月4日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役社長松本大及び代表執行役チーフ・オペレーティング・オフィサー兼チーフ・フィナンシャル・オフィサー清明祐子によって承認がされています。

2【その他】

2021年10月29日の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 1,960百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 7円60銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2021年12月1日 |
- (注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月4日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 方昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2021年11月4日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるTradeStation Group, Inc.に関する合併及び会社の第三者割当増資による新株式の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上